

重点政策評価調書

No.	1	重点政策名	産業の振興による雇用の創出
目的・概要	(1) 地元企業の経営基盤強化 ・地元企業の市場競争力を強化するため、企業の優れた技術をいかした新たなチャレンジや販路拡大をトップセールス等の様々な手法により支援します。 ・地元企業の経営基盤強化のための取組を支援し、安定した雇用環境の確保を図ります。 (2) 山形ブランドの確立による産業の振興 ・多様で質の高い魅力的な地域資源について、その認知度向上、販路拡大に向け、山形ブランドとして確立し、トップセールス等の様々な手法により日本全国及び世界に向けてPRします。 (3) 新たな産業の創出 ・企業誘致の推進・定住人口の増加を図るため、医療や航空宇宙などの産業を誘致して、地元企業との連携を進め、山形を牽引する産業を育成し、新たな雇用を創出します。 ・企業誘致や地元企業の事業拡大に対応するため、新たな産業団地の整備について検討します。 (4) マーケットを意識した農林業の振興 ・山形市の農業の特徴を踏まえ、マーケットに対応した農業を戦略的に推進するための体制を整備し、農畜産物のブランド化や6次産業化などにより高付加価値化を進め、消費拡大を図ります。 ・農業経営の合理化を進めるとともに新規就農者などを確保し、持続可能な農業経営を確立します。 ・林道の整備や間伐等の森林施業を適切に実施するとともに、市産材の利用拡大を図ります。		

※H30実績値は未発表のためH29実績値

	指標名	目標値	当初値	H30実績値	達成度
成果指標	山形市工業振興計画における製造品出荷額	2,000億円	1,866億円	※2,364億円	◎
	山形市工業振興計画における従業者数	12,000人	10,795人	※11,634人	↗
	山形市工業振興計画における事業所数	460所	397所	※346所	↘
	山形市農業戦略本部で指定する振興作物の転作作付面積	セルリー 5.0ha トマト・キュウリ 3.0ha	農業戦略 本部で選定	セルリー 3.9ha トマト・キュウリ 2.4ha	↗
	チャレンジ企業応援事業支援件数（計画期間延べ数）	18件	—	延べ12件	○
	ビジネスマッチングサポート事業を活用した見本市等出展における商談成約件数（計画期間延べ数）	520件	—	延べ366件	↗
	経営アドバイス事業利用件数	54件	49件	29件	○
	地域ブランド調査魅力度全国順位	120位以内	159位／ 1047位	239位	↘
	地域ブランド調査産品購入意欲度全国順位	20位以内	39位／ 1047位	57位	↘
	産業団地への立地企業数（計画期間延べ数）	14件	4件	延べ21件	◎
	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数（計画期間延べ数）	140件	19人	延べ204人	◎
	新規就農者数（計画期間延べ人数）	170人	28人	延べ97人	↗
	農業者等担い手への農地集積割合	70.0%	63.0%	68.7%	○
	利用間伐面積	50ha	37ha	14ha	○

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:H31まで目標値を達成できる見込み、
矢印表記:H31までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値との比較を示す

	内容
評価結果	【評価】 産業団地への立地企業数や山形市内での創業者数は順調に推移しており、売上増進支援センターY-bizの立ち上げによる既存企業への支援も充実してきているが、事業所数は経営者の高齢化等に伴う事業継承の問題などから減少傾向にあるため、今後具体的な施策を検討する必要がある。 山形ブランドの発信については、より効果的なPR等今後具体的な施策を検討し推進する必要がある。 農業については、セルリー・きゅうり等のブランド化は進んでいるものの、新規就農者数が伸び悩んでいるため支援体制を充実していくことが必要である。

No.	1-1	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	雇用創出課	施策名	(1) 地元企業の経営基盤強化
目的・概要	①地元企業の競争力強化に対する支援 市内中小企業の新たな製品開発や技術導入、新分野への参入等のチャレンジを支援するとともに、自社製品や技術をPRするための見本市や展示会等への出展を支援することで、市内中小企業の競争力強化及び販路拡大を図ります。 ②地元企業の経営安定化に対する支援 地元企業が安心して企業活動に取り組めるよう、経営健全化に向けた指導、助言を行うとともに、資金繰りや設備投資に対する融資あっせん、保証料等の補給を実施します。また、求職者や若年労働者の資格取得を支援することで地元企業を支える人材を育成し、企業において不足する労働力や後継者の育成・確保を図ります。		

	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
成果指標	チャレンジ企業応援事業支援件数（計画期間延べ数）	—	18件	2件	延べ5件	延べ9件	延べ12件	
	ビジネスマッチングサポート事業を活用した見本市等出展における商談成約件数（計画期間延べ数）	—	520件	109件	延べ178件	延べ270件	延べ366件	
	経営アドバイス事業利用件数（年）	49件	54件	45件	45件	34件	29件	

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
チャレンジ企業応援事業	4,595	5,918	4,208	4,796	6,011	25,528	事業中
	事業概要	製品開発等に取り組む企業を公募し、審査会での審査を経て補助金を交付した。 【H27】補助金交付企業数2社（申請企業数2社） 【H28】補助金交付企業数3社（申請企業数6社） 【H29】補助金交付企業数4社（申請企業数4社） 【H30】補助金交付企業数3社（申請企業数3社）					
	課題等	国及び県においても同様の補助制度を実施しており、市の補助制度との違いをPRする必要がある。					
ビジネスマッチングサポート事業	8,314	9,489	10,931	10,893	11,546	51,173	事業中
	事業概要	国内外の見本市等に出展した市内企業に対し、出展に要する経費の一部を補助した。 【H27】補助金交付企業数21社（国内出展16社、海外出展5社） 【H28】補助金交付企業数17社（国内出展15社、海外出展2社） 【H29】補助金交付企業数19社（国内出展16社、海外出展3社） 【H30】補助金交付企業数18社（国内出展16社、海外出展2社）					
	課題等	今後も企業の見本市等の活用状況やニーズ等を把握し、より良い補助制度となるよう情報収集に努める。					
中小企業金融対策事業	2,930,365	2,661,636	2,371,472	2,211,137	2,536,898	12,711,508	事業中
	事業概要	中小企業等の経営基盤の安定・強化及び設備近代化等を促進するため、融資あっせん事業、保証料補給事業、利子補給事業を実施した。 【H27】融資あっせん事業：102件、2,774,800千円 保証料補給：150,435千円 利子補給：4,352千円 【H28】融資あっせん事業：88件、2,526,700千円 保証料補給：129,975千円 利子補給：4,961千円 【H29】融資あっせん事業：129件、2,264,900千円 保証料補給：106,490千円 利子補給：82千円 【H30】融資あっせん事業：132件、2,082,300千円 保証料補給：128,837千円					
	課題等	国県等の他公的資金の金利や条件等に注視するなど情報収集に努める。					

	1,530	1,530	1,156	986	311	5,513	事業中
経営アドバイス事業	事業概要	市内中小企業者等の申請に基づき、山形市より専門知識と資格を有する「中小企業診断士」に依頼し、「中小企業診断士」より市内中小企業者等に対し、調査・指導・助言等の総合的なアドバイスを行った。 【H27】実施件数 45回(16件)、【H28】実施件数 45回(17件)、【H29】実施回数 34回(12件)、【H30】実施回数 29回(10件)					
	課題等	H30年度より、販路開拓・売上増進等に関する相談は売上増進支援センターY-bizで対応するとし事業の縮小を行っており、今後の方向性を検討する必要がある。					
伝統工芸産業後継者育成支援事業	事業概要	【H27】職人を目指す人材を雇用し、伝統的工芸技術を習得させ後継者を育成しようとする事業者に対して奨励金を補助した(1年目2件、2年目2件)。 【H28】同上(1年目2件、2年目2件) 【H29】同上(1年目1件、2年目2件) 【H30】同上(1年目1件、2年目1件) GCF(ガバメントクラウドファンディング) 合計寄附金額2,834,946円(161件) 東北芸術工科大学の学生と職人が交流し商品開発を行い、「山形市伝統的工芸品まつり」において、その成果を発表した。 後継者のいない伝統工芸産業の事業者から技術継承を図る場合に、その修行者支援給付金を交付した【H27】1件					
	課題等	修業者支援給付金は、対象となる4業種のうち1業種からの応募のみとなっている状況であるため、他の業種についても新たな修行者の掘り起こしが必要である。					
安定雇用促進事業	事業概要	①安定雇用促進スキルアップ給付金:安定雇用の促進を図るため、技能訓練を受講終了した者に対し、給付金を交付する。H28からは交付要件等を変更。 【H27】30件 【H28】26件 【H29】15件 【H30】16件 ②専門人材就職支援給付金:市内の求人難にある業種における専門人材として再就職等を目指す者の就職促進を図るため給付金を交付。【H28】2件 【H29】5件 【H30】1件					
	課題等	②の給付金について、効果が限定的と思われるため他の安定雇用に資する事業を検討する必要がある。					
	2,947,068	2,680,947	2,390,353	2,230,445	2,560,599	12,809,412	

	内容
評価結果	【評価】 各主要事業とも概ね計画どおりに進んでいる。
	【課題】 ・伝統工芸産業後継者育成支援事業は、修行者支援給付金の対象となる業種について、新たな修行者の掘り起こしが必要である。
	【今後の方向性】 ・企業における新製品開発の情報などを常に情報収集しておき、事業を適時・適切に紹介できるようにしておく。 ・効果的な事業となるよう、各事業のアフターフォローにも力を入れていく。 ・学生との交流事業を実施し、後継者を育成することに消極的だった事業者の技術承継の機運を高める。

No.	1-2	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	山形ブランド推進課	施策名	(2) 山形ブランドの確立による産業の振興
目的・概要	①山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信 農産物や伝統工芸品、郷土料理などの優れた魅力ある地域資源を山形ブランドとして確立し、トップセールスを含む様々な手法で全国、全世界に向けて情報発信します。		
	②伝統工芸品のブランド化 高度な工業技術の起源であり、地域文化を色濃く反映した市独自の伝統工芸品について、日常生活における活用を促進し、その優れた技術と工芸品の持つ魅力を広くPRすることで認知度を高め、伝統工芸産業の活性化を図ります。		
	③農産物を含む山形の「食」のブランド化 さくらんぼ、ラ・フランス、食用菊等の特産農産物、赤根ほうれん草等の伝統野菜、山形いも煮を始めとする郷土料理や地酒など山形市固有の食文化のブランド化を推進し、消費拡大を図ります。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
	地域ブランド調査 魅力度全国順位	159位／ 1047位	120位以内	159位	154位	194位	239位	
	地域ブランド調査 産品購入意欲度全国順位	39位／ 1047位	20位以内	39位	14位	67位	57位	

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
ふるさと納税推進事業	81,886	894,155	985,720	1,048,034	856,947	3,866,742	事業中
	事業概要	【H27】より多くの寄附が寄せられるよう推進を図り、ふるさと納税ポータルサイトを活用しながら、市外からの収入を確保した。寄附金額199,070千円 【H28】返礼品数の増加や市外のイベントへの参加、ふるさと納税ポータルサイトのPR効果などにより、市外からの収入を確保した。寄附金額1,239,497千円 【H29】寄附拡大のため、新たに関西圏域のイベントやフリーペーパーを活用したPRを行い、市外からの収入を確保した。寄附金額1,761,890千円 【H30】複数ポータルサイトの活用を開始し、市外からの収入を確保した。寄附金額1,944,580千円					
	課題等	ふるさと納税指定制度の開始に伴い、独自サイトの有効活用や送料の節減等により経費の節減を図るとともに、寄附者との継続的なつながりを持つ取り組みが求められている。					
山形まるごと推進事業	25,003	7,008	7,438	12,745	11,098	63,292	事業中
	事業概要	【H27】お宝検証ワークショップ、郷土料理PR、農商工連携新商品等開発支援、いも煮の全国展開、四季のお宝PR、及びふるさと名物販売事業、地酒消費促進事業を実施 【H28】郷土料理PR、四季のお宝PR、地酒消費促進事業及びご当地グルメPR事業を実施 【H29】郷土料理PR、四季のお宝PR、お宝オンデマンド事業、お宝キャラクター活用事業を実施 【H30】郷土料理PR、四季のお宝PR、お宝オンデマンド事業、お宝キャラクター活用事業、やまがた検定実施事業、IWC2018「SAKE部門」山形開催支援事業を実施					
	課題等	地域ブランド調査の魅力度・産品購入意欲度の順位を上げるため、委託業務の内容等の検証を行い、より効果的なPR活動を行う必要がある。					
お宝宣伝広報事業	2,323	1,028	985	740	751	5,827	事業中
	事業概要	はながたベニちゃんを活用したPR活動の実施、ホームページ「タカラの山ガタ」や情報誌による情報発信					
	課題等						

伝統工芸品活用促進事業	328	448				776	完了
	事業概要	【H27】伝統工芸産業ガイドを3,000部作成し、観光案内施設や業界団体に配布した。 【H28】販路開拓に取り組む伝統工芸振興会による海外クラウドファンディングの勉強会の実施を支援した					
	課題等						
御輿活用にぎわい創出事業	2,052	0	0	0	0	2,052	事業中
	事業概要	【H27】H26に作成した国指定の伝統的工芸産業である「山形仏壇」の技術を駆使した「山形伝統工芸御輿」の、御輿運行用の貸出物品を購入した。 【H28、H29、H30】H26に作成した御輿を活用して、祭りやイベントに貸出した。					
	課題等	使用しない期間も効果的に伝統工芸の技術をPRするため展示方法の検討。					
山形まるごと活用・体験推進事業	6,107	5,407	5,696	5,654	6,537	29,401	事業中
	事業概要	観光農園・直売所等のネットワーク作りのため、山形市グリーン・ツーリズム振興協議会への支援。フーデックスジャパン出展時の補助。【H27、H28、H29、H30】各1社 特産農畜産物の知名度向上・消費拡大イベントの実施【H27】首都圏【H28、H29、H30】東京・大阪 「地産地消の店」認定【H27】新規8件・更新18件【H28】新規5件・更新5件【H29】新規4件・更新26件【H30】新規6件・更新19件					
	課題等	グリーン・ツーリズム振興事業について、DMOとの連携、観農連携を念頭に事業を進展させることが必要。					
	117,699	908,046	999,839	1,067,173	875,333	3,968,090	

	内容
評価結果	【評価】 ふるさと納税推進事業については、複数のポータルサイトを活用することで市外からの収入を確保し、前年度よりも寄付金額が増額となっている。山形まるごと推進事業については、新規にやまがた検定実施事業を実施したが、地域ブランド調査の魅力度の全国順位は下がっている状況である。伝統工芸品のブランド化については、山形まるごと推進事業、ふるさと納税推進事業を含め取り組んでいる。山形まるごと活用・体験推進事業については、概ね計画通り進んでいる。
	【課題】 地域ブランドの魅力度調査の全国順位が下がっているため、より効果的にPRするための施策を検討し、性別、年代、地域などあらゆる分野で幅広く支持されるように努める。
	【今後の方向性】 今後は、魅力ある地域資源を山形ブランドとして確立するため、ニーズの多様化や変化等に応じて、新たな商品の開発やPR方法に工夫を加えながら取り組みを継続していく。ふるさと納税については、独自サイトのPR強化や送料の節減を図るとともに、寄附者との継続的なつながりを持つ取組を検討する。
	東京オリンピック・パラリンピックに向けて農畜産物PR及びインバウンド誘致など、農商工連携やDMOとの連携を図って行くことが重要である。東京オリンピック・パラリンピックの選手村への食材提供を行うために、生産者に第三者認証のあるGAPの取得を促進する。

No.	1-3	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	雇用創出課	施策名	(3) 新たな産業の創出・集積と企業誘致の推進
目的・概要	①企業誘致の推進による成長分野産業の集積 様々なネットワークを活用した企業誘致の推進により、「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」に関連する医療機器、製薬、食品などの医療関連産業や航空宇宙産業など今後成長が見込まれる産業の集積を図ります。なお、企業誘致に当たっては、地元企業の事業拡大に結びつくような、地元企業とマッチングしやすい産業の集積に配慮します。		
	②山形の魅力を活かした新たな産業の創出 創業希望者を対象としたセミナーやゼミを開催し創業を支援するとともに、創業希望者が山形市で創業しやすい環境を整備し、山形らしさをいかした新たな産業の創出を図ります。		
	③誘致企業の受け皿となる産業団地の整備 企業誘致の推進により誘致された企業や事業の拡大を図る地元企業の受け皿として新たな産業団地を整備するに当たり、企業にとって優位な立地場所や必要な用地規模、開発手法等について調査・検討を行った上で候補地を選定し、産業団地の開発を進めます。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
	産業団地への立地企業数 (計画期間延べ数)	4件	14件	4件	延べ16件	延べ19件	延べ21件	
	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数 (計画期間延べ数)	19人	140人	32人	延べ94人	延べ146人	延べ204人	

主要事業名	事業費 (千円)						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
企業誘致・立地促進事業	1,563,801	2,106,201	2,578,664	3,030,937	3,563,446	12,843,049	事業中
	事業概要	【H27】企業訪問・誘致活動を実施。立地企業に対する制度融資の適用。 【H28】H27に加え、山形応援団を設立。 【H29】H27に加え、山形応援団の総会を開催。 【H30】H27に加え、山形応援団の総会を開催。					
	課題等	平成30年12月に市内産業団地の分譲地が完売し、製造業等の企業立地に対応できない。そのため、ソフトウェア業等の街なかオフィスへの誘致に力を入れる必要がある。					
企業立地促進事業費助成金交付事業	129,673	187,269	75,379	127,843	164,341	684,505	事業中
	事業概要	立地企業に対し助成金を交付。 【H27】7社 【H28】7社 【H29】7社 【H30】10社					
	課題等						
本社機能を移転する企業に対する税制優遇	0	0	0	0	0	0	事業中
	事業概要	【H27】他市の状況等を調査。 【H28】「山形市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例」を制定し、「山形市企業立地促進事業助成金交付要綱」を改正。 【H29】該当企業(1社)が一部操業開始。 【H30】該当企業(1社)の固定償却資産税を減免(軽減率9/10、軽減額4,866千円)。新たに1社が県より該当企業に認定された。					
	課題等	誘致できる分譲地もないことから、新たな産業団地における助成メニュー等を協議する際に改めて検討する。					
次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業(再掲)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000	事業中
	事業概要	【H27、H28、H29、H30】山形大学医学部が整備を進めている次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備に対する支援として、1億円を寄附した。					
	課題等	重粒子線治療における治療費は高額となることから、経済的な負担を軽減し、より多くの市民が当該治療を受診できるような支援制度の検討が必要。					

創業支援事業	152,349	152,348	7,551	45,352	179,827	537,427	事業中
	事業概要	雇用の確保、中心市街地活性化を進めていくため、市内における創業者数を増やしていく。そのために、創業者の支援を行う。 【H27】創業セミナー、創業ゼミを実施。創業者向け制度融資。 【H28、H29、H30】前年に加え、創業アワードを実施。					
	課題等	創業セミナー、創業アワード等により多くの市民から参加してもらうため、さらに周知方法を工夫していく必要がある。					
山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業(再掲)	0	2,862	0	0	0	2,862	事業中
	事業概要	【H27】「山形市再生可能エネルギー導入計画」策定に向けた調査実施。榎沢コミュニティセンターへの地中熱利用空調設備導入に向けた庁内会議開催。 【H28】「山形市再生可能エネルギー導入計画」策定。榎沢コミュニティセンター建設予定地での地中熱利用可能性調査の実施。 【H29】榎沢コミュニティセンターへ地中熱(地下水熱)を利用した空調設備の導入。 【H30】榎沢コミュニティセンター駐車場へ地中熱(地下水熱)を利用した融雪設備(障がい者用を含む5台分)の導入					
	課題等						
事業系再生可能エネルギー発電設備導入促進事業(再掲)	0	0	0	0	0	0	事業中
	事業概要	【H27】太陽光発電以外(マイクロ水力、小水力)の再生可能エネルギー設備導入の検討。太陽光発電設備を含む総合的な再生可能エネルギー設備等を対象とする補助制度の検討。 【H28】山形市再生可能エネルギー導入計画の策定。太陽光発電以外の再生可能エネルギー設備導入の検討(小水力等:民間企業と地元との調整の支援、導入可能性の調査・研究導入に係る庁内調整)。太陽光発電設備を含む総合的な再生可能エネルギー設備等を対象とする補助制度の検討。 【H29】太陽光発電以外の再生可能エネルギー設備導入の検討(民間企業による小水力事業化に向けた地元や関係機関等との調整) 【H30】太陽光発電以外の再生可能エネルギー設備導入の検討(民間企業による小水力事業化に向けた地元や関係機関、庁内関係課等との調整)					
	課題等	再生可能エネルギーに係る事業は、一般的に候補地の選定調査・検討、地元や電力会社との調整、様々な法的手続きなど、事業化までには2～5年程かかることや、地元などの理解が得られなければ最終的に事業化に至らない可能性もあることから、成果としてすぐには表れにくいことがある。					
新たな産業団地整備事業	0	5,331	0	5,059	22,915	33,305	事業中
	事業概要	【H27】未着手 【H28】新たな産業団地開発基本構想策定等業務を委託。 【H29】新たな産業団地開発計画策定業務を委託(債務負担行為 4,700千円)。 【H30】新たな産業団地開発計画を策定し、寺西地内を最終候補地として選定した。					
	課題等						
		1,945,823	2,554,011	2,761,594	3,309,191	4,030,529	14,601,148

評価結果	内容
	【評価】 産業団地への立地企業数については目標値に達し、また市内での創業者数についても増加している。 山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業については計画通り進んでいる。
	【課題】 新たな産業団地の整備には相応の時間を要するため、企業誘致や市内企業の事業拡大の受け皿がない状況が続いてしまう。
	【今後の方向性】 新たな産業団地の整備を推進しながら、街なかオフィスへの誘致にも注力していく。

No.	1-4	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	農政課	施策名	(4) マーケットを意識した農林業の振興
目的・概要	①農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援 農業を取り巻く環境の変化に対応するため、農業戦略本部を設置し、少量・多品種・高品質といった山形市の農業の特徴を踏まえた、具体的な戦略・手法を検討し、農畜産物の生産拡大や消費拡大による持続可能な農業経営の確立を図ります。 ②多様な担い手の育成・確保 農地集積による大規模化を図る経営体を育成するため、認定農業者等農業経営の改善に意欲的に取り組む農業者を支援します。また、新たな担い手を育成・確保するため、就農相談会や農業体験研修を開催し農業に関心をもってもらうとともに、新規就農者の農地借地や機械設備等の導入を支援します。 ③農業生産基盤の整備推進 農業用水路や農道など、生産活動維持のために必要不可欠な農業用施設について、既存施設の有効活用や長寿命化を進めることで、農業経営の安定化及び農地の持つ多面的機能の維持・保全を図ります。 ④森林資源の利用拡大による林業の振興 一般住宅や公共施設における市産材の利用拡大を図ることで、市産材の建築材としての需要を喚起するとともに、林道・作業道の整備や間伐等の森林施業の実施により、市産材を安定的に供給できる取組を推進します。 あわせて、適正な森林施業が行われることにより、森林の持つ公益的機能の維持・保全を図ります。		

	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	R1
成果指標	新規就農者数（計画期間延べ人数）	28人	170人	28人	延べ51人	延べ72人	延べ97人	
	農業者等担い手への農地集積割合	63%	70%	65.4%	67.4%	69.0%	68.70%	
	利用間伐面積	37ha	50ha	23.8ha	31.5ha	41.0ha	14.0ha	

主要事業名	事業費（千円）						進捗 状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
マーケットに対応するための農業戦略の推進	0	534	2,010	1,823	2,357	6,724	事業中
	事業概要	【H28】5月に農業戦略本部を立ち上げ、本部会議を5回開催。 【H29】本部会議を4回開催。 【H30】本部会議を4回開催。					
	課題等	戦略農産物を決定し山形市の農業産出額等の基礎データの調査研究を行っているが、今後データを活用した具体的な・戦略・手法を検討する必要がある。					
農地集約化・本作化支援事業	196,216	263,005	199,291	203,638	216,322	1,078,472	事業中
	事業概要	農業者による作物の作付けや機材購入等に対する各種補助金の交付。					
	課題等	平成30年度からの国の米政策の変更に伴い、県が示す生産の目安の下で需要に応じた米生産を行い米価の安定を図っていくとともに、農業経営の安定化を図るために、農地の集約化と転換作物の本格的な作付を進めていく必要がある。					
園芸作物生産基盤整備事業	53,430	124,560	168,460	89,055	146,171	581,676	事業中
	事業概要	園芸用作物の生産拡大に向けた補助金の交付。 【H27】【H28】【H29】農業者、農業者団体及び農業協同組合に対し、農業用施設の建設費、農業用資材の導入費及び農業用機械の導入費を助成。 おうとう受粉用蜜蜂導入助成 【H27】194戸【H28】184戸【H29】165戸【H30】175戸 おうとう施設修繕に対する助成【H29】2戸 【H30】3戸					
	課題等	戦略農産物の団地化への支援により、生産に係る省力化・低コスト化の推進を図る必要がある。					

有害鳥獣等食害対策事業	16,899	19,745	25,397	31,405	39,924	133,370	事業中
	事業概要	【H27～】個人に対して電気柵導入時の助成。 市によるカモシカ・ニホンザル等食害防護対策や鳥獣被害対策実施隊による鳥獣捕獲活動。 【H29】鳥獣被害対策実施隊を組織化した。 【H30】イノシシ・クマ檻の購入、青野にサル用大型檻を設置した。					
	課題等	有害捕獲は実施しているが、食害防護対策が追い付かず、耕作放棄地の発生に伴う、被害箇所の拡大への対応が必要である。					
6次産業化促進支援事業	406	723	751	44,032	789	46,701	事業中
	事業概要	6次産業に関わる研修会を開催。【H28】11人 【H29】24人(2回)【H30】11人 新たな加工品等の製造・販売に向けての支援。 ※30年度は6次産業化施設整備支援事業費補助金(43,333千円)を含む。					
	課題等	農商工連携した組織作りを進める必要がある。					
中山間地域農業活性化推進事業	27,921	27,982	27,761	27,738	27,895	139,297	事業中
	事業概要	・中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る取組みに対して支援を行う。 【H27】27,272千円 【H28】27,278千円 【H29】27,275千円 【H30】27,252千円 ・紅花の栽培技術の向上・継承・確立を図るため実証圃を設置する。 【H27】486千円 【H28】486千円 【H29】486千円 【H30】486千円 ・耕作放棄地を解消する事業(作付再開するために整地する事業)に対し、補助金を交付する。 【H27】163千円 【H28】218千円 【H29】-千円 【H30】-千円					
	課題等	耕作放棄地の増加に歯止めとなる対策が必要になる。					
環境保全型農業生産基盤整備事業	378	410	307	211	211	1,517	事業中
	事業概要	・農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の取組みに対して支援を行う。 【H27】120千円 【H28】150千円 【H29】150千円 【H30】150千円 ・土づくり技術・化学肥料低減技術・化学農薬低減技術等の持続性の高い生産方式を実践する農業者を支援する。 【H27】54千円 【H28】54千円 【H29】54千円 【H30】61千円 ・農業用使用済プラスチック等の組織的な回収・処理を行う団体の活動に対して支援する。 【H27】200千円 【H28】200千円 【H29】100千円 【H30】-千円					
	課題等						
畜産物生産振興対策事業	7,561	6,246	5,629	5,877	57,257	82,570	事業中
	事業概要	畜産農家に対する牛・豚の購入費等の補助。 山形市酪農組合に対する予防注射料金の一部助成。 酪農まつり開催 【H27・H28・H29】来場者各800人 【H30】来場者675人 食肉祭り負担金支出 【H27・H28・H29・H30】参加者各750人					
	課題等	枝肉価格及び肥育もと牛の導入費が高騰しているため、補助額の見直しについて今後検討を図る必要がある。					
山形まるごと活用・体験推進事業(再掲)	6,107	5,407	5,696	5,654	6,537	29,401	事業中
	事業概要	観光農園・直売所等のネットワーク作りのため、山形市グリーン・ツーリズム振興協議会への支援。フーデックスジャパン出展時の補助。【H27、H28、29、30】各1社 特産農畜産物の知名度向上・消費拡大イベントの実施【H27】首都圏、【H28、29、30】東京・大阪 「地産地消の店」認定【H27】新規8件・更新18件【H28】新規5件・更新5件【H29】新規4件・更新26件【H30】新規6件・更新19件					
	課題等	グリーン・ツーリズム振興事業について、DMOとの連携、観農連携を念頭に事業を進展させることが必要。					

食育・地産地消推進事業	17,674	15,589	16,203	15,812	16,027	81,305	事業中
	事業概要	食育・地産地消推進のため、市民団体や関係機関と意見交換やリーフレットの作成 基調講演・事例発表などのフェアの実施。 山形市食育・地産地消推進協議会への支援。 農畜産フェスティバルの開催。 学校給食における地産地消促進。					
	課題等	食育に関しては、健康福祉、教育、環境など、様々な分野にわたるため、関係部署が連携して目標達成に向けた事業を実施する必要がある。					
認定農業者経営改善計画支援事業	28,066	34,654	45,026	26,133	33,769	167,648	事業中
	事業概要	認定農業者が行う農業生産施設の整備及び農業用機械の導入に対して助成し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図った。 【H27】補助実績 整備事業43件、オーバーホール事業17件 合計60件 【H28】補助実績 整備事業52件、オーバーホール事業11件 合計63件 【H29】補助実績 整備事業66件、オーバーホール事業 4件 合計70件 【H30】補助実績 整備事業46件、オーバーホール事業 9件 合計55件					
	課題等						
担い手育成支援事業	7,193	13,103	3,532	4,052	3,692	31,572	事業中
	事業概要	認定農業者や青年農業者等、担い手の育成・確保に取り組んだ。 【H27】認定農業者数 458経営体 青年農業士数 51人 【H28】認定農業者数 436経営体 青年農業士数 50人 【H29】認定農業者数 429経営体 青年農業士数 46人 【H30】認定農業者数 424経営体 青年農業士数 43人					
	課題等						
新規就農支援事業	17,177	49,261	54,143	47,902	47,512	215,995	事業中
	事業概要	高齢化や後継者不足などにより農業者の減少が進んでいる中、新規就農者の確保と安定した経営の支援に取り組んだ。 新規就農者数 【H27】28人 【H28】23人 【H29】21人 【H30】25人					
	課題等	新規就農者の農業経営の安定のために、関係機関が連携し支援体制をより充実していく必要がある。					
ストックマネジメント事業	3,499	15,999	15,792	22,271	0	57,561	事業中
	事業概要	農業水利施設の長寿命化を図るための改修事業に対する負担金の支出 【H28】最上川中流土地改良区(最上川中流地区:7,121.6千円、西部地区:8,857.5千円) 三郷堰土地改良区(三郷堰地区:19.8千円) 【H29】最上川中流土地改良区(最上川中流地区:4,451.0千円、西部地区:11,340.9千円) 【H30】最上川中流土地改良区(最上川中流地区:6,498.5千円、西部地区:5,132.4千円、 南山形地区:10,640千円) ※R元は12月補正予定					
	課題等	更新の必要な施設が多数あることから、長寿命化の図られていない水利施設について、整備事業を計画的に実施していく必要がある。					
団体営土地改良事業	15,765	22,259	17,585	12,852	12,981	81,442	事業中
	事業概要	土地改良事業の改修事業に取り組んだ農業団体、大雨時に溢水する排水路の改修事業、災害により被害を受けた農業施設の復旧工事を実施した団体等への補助金。 小規模な土地改良事業について、材料、砂利の支給					
	課題等						

水田畑地化基盤強化対策事業	9,550	28,484	18,437	26,790	22,652	105,913	事業中
	事業概要	水田の畑地化を推進するため基盤整備((暗渠排水)事業に対する負担金の支出及び補助金の交付 【H28】西山形地区(負担金:23,373千円)、大郷地区(補助金:3,000千円)、村木沢4地区(補助金:2,100千円) 【H29】西山形地区(負担金:7,845千円)、南石関地区(補助金:1,120千円)、中沼地区(補助金:7,600千円)、村木沢5地区(補助金:1,860千円) 【H30】西山形地区(負担金:6,582千円)、南石関地区(補助金:5,000千円)、中沼地区(補助金:7,600千円)、本沢地区(補助金:5,000千円)村木沢6地区(補助金:2,600千円)					
	課題等						
多面的機能支払交付金事業	187,730	192,295	201,374	193,077	219,011	993,487	事業中
	事業概要	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等の多面的機能を有する農業・農村管理する団体への補助 【H28】①農地維持活動:32組織(面積約2,628ha)②資源向上(共同活動)21組織(面積約2,125ha)③資源向上(長寿命化)26組織(面積約2,003ha) 【H29】①農地維持活動:34組織(面積約2,752ha)②資源向上(共同活動)22組織(面積約2,140ha)③資源向上(長寿命化)29組織(面積約2,140ha) 【H30】①農地維持活動:35組織(面積約2,831ha)②資源向上(共同活動)22組織(面積約2,170ha)③資源向上(長寿命化)30組織(面積約2,194ha)					
	課題等						
林道整備事業	54,217	61,836	45,262	44,105	45,247	250,667	事業中
	事業概要	森林の保育施業の省力化及び間伐材の搬出など森林資源の有効利用と地域の活性化を図るため、国庫補助事業で林業専用道の開設を行う。 【H27】仁田ノ沢二号線 延長L=520m キワダ山線 延長L=90m 【H28】仁田ノ沢二号線 延長L=600m キワダ山線 延長L=780m 【H29】仁田ノ沢三号線 延長L=355m キワダ山線 延長L=440m 【H30】仁田ノ沢三号線 延長L=545m キワダ山線 延長L=400m					
	課題等						
山形市産材利用拡大促進事業	12,027	12,528	13,128	14,126	14,529	66,338	事業中
	事業概要	市産材を8㎡以上使用した自己居住用の戸建て住宅を新築した者に対して、1戸あたり50万円の補助を行う。移住、三世代、子育て世帯等に対し加算制度を設け、最高80万円の補助を行う。 【H27】補助件数 24件 【H28】補助件数 25件 【H29】補助件数 25件 (加算枠 6件) 【H30】補助件数 27件 (加算枠 6件)					
	課題等	市産材のさらなる利用拡大に向けて、制度の拡充を図る必要がある。					
森林環境保全直接支援事業	7,060	4,502	20,327	13,553	28,005	73,447	事業中
	事業概要	森林所有者への支援や国庫補助事業等を活用し、適正な造林・保育と森林作業道を開設しながら搬出間伐を実施し、市産材の安定供給を図った。 【H27】下刈り1.05ha、間伐面積28.28ha、搬出材積1,498㎡ 【H28】下刈り1.05ha、間伐面積55.55ha、搬出材積3,420㎡ 【H29】下刈り2.39ha、間伐面積44.83ha、搬出材積1,595㎡ 【H30】下刈り2.73ha、間伐面積19.35ha、搬出材積882㎡					
	課題等						
木質バイオマス需要拡大支援事業(再掲)	3,849	3,399	1,974	1,900	2,000	13,122	事業中
	事業概要	森林資源の有効活用による二酸化炭素排出抑制、循環型社会の形成を推進するため、環境にやさしい木質バイオマスを燃料とするストーブを設置する費用及び間伐材を搬出する費用の一部を助成した。 【H27】ペレット・薪ストーブ補助件数 29台、間伐材補助対象搬出量 833㎡ 【H28】ペレット・薪ストーブ補助件数 20台、間伐材補助対象搬出量 1,166㎡ 【H29】ペレット・薪ストーブ補助件数 20台 【H30】ペレット・薪ストーブ補助件数 19台					
	課題等						
	672,725	902,521	888,085	832,006	942,888	4,238,225	

	内容
評価結果	【評価】 各主要事業とも、おおむね計画通り進んでいる。
	【課題】 平成30年度産米から国の数量目標配分が廃止された。生産者や関係団体が主体となる生産調整の定着が課題となる。 新規就農者数については、各年38人を目標としていたが、実績は下回っている。平成30年度から新規就農者受入協議会で新規就農者支援の取組を開始したところであり、新規就農者の参入を促していくことが課題となる。
	【今後の方向性】 第6次山形市農業振興基本計画に基づき、山形市農業戦略本部で具体的な施策を検討し推進していく。